

施策番号	0202		
施策名	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進		
概要	人権はすべての市民に関わるものであるという意識を人権問題解決の自主的な行動につなげるために、市民や事業者等が行う取組を支援する。		
担当局・部室	文化市民局・市民生活部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

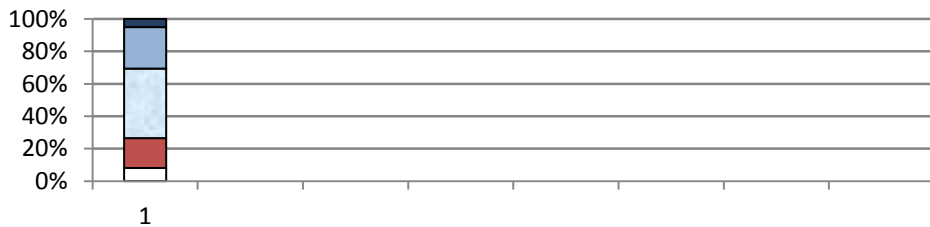
1 客観指標評価

指標名		23年度	24年度	25年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)	c	b	23	19	25	76.0%	b	1.00
2	企業啓発事業の利用者の割合(%)	a	a	12.7	13.3	12.2	109.0%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		25年度回答					有効回答 者数	評価
		そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない		
1	くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	27	136	228	98	43	532	c
		5. 1%	25. 6%	42. 9%	18. 4%	8. 1%		
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						c



- そう思う
- どちらかと言いうとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言いうとそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					24 年度	B
	重み付け	☐ 客観指標	a	☒ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては市民生活実感調査の方が、客観指標より適しているため。						24 年度	B
(原因分析) ・客観指標評価においては、市民や事業者等が自主的に実施する啓発活動を支援する人権啓発サポート制度等について、情報誌やちらし等に掲載するとともに、人権啓発講座等の開催時においても周知し、その活用を促した結果、a評価を維持している。 ・市民生活実感評価では、市民や事業者等への啓発の取組が浸透するには時間がかかると考えられ、人権を尊重する習慣と行動の広がりに対して、4割を超える方が「どちらとも言えない」と回答し、c評価となった。						23 年度	C

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		25年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		24年度 決算額	25年度 予算額		
1	市民啓発事業（人権）	142,272	143,758	普通	文化市民局
2	人権資料展示施設運営	22,652	22,162	良い	文化市民局
3	企業内人権啓発	26,335	28,027	良い	文化市民局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・人権尊重の意識を高めるために、啓発事業の内容を充実し、あらゆる機会により一層の周知に努める。
- ・市民や事業者等の自主的な啓発活動を支援する人権啓発サポート制度については、内容の充実とともに、更なる事業の周知を図っていく。
- ・市民への人権啓発活動補助金の利用を促すため、より一層の周知を図っていく。

施策名	0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進				
指標名	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)					
担当課	人権文化推進課		連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2		
1 指標の説明						
人権啓発活動支援事業の利用件数等						
2 指標の意味						
市民の自主的な啓発活動の取組を示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：人権啓発活動支援事業（人権啓発活動補助金）の利用件数 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値 23年度	最新数値 24年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	23	19	4件減	25	過去5年間(平成19～23年度)の平均交付額と平成24年度予算額を基に目標とすべき交付件数を算出。	76.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
人権啓発活動支援事業の利用件数が、 a：25件以上 b：19-24件 c：13-18件 d：7-12件 e：6件以下			6 基準説明			
			当該指標については、目標値（25件）を基に、a～eの5段階に等分して設定した。			
7 評価結果						
23		24		25		
c		b		b		

指標名	企業啓発事業の利用者の割合（％）					
担当課	人権文化推進課		連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2		
1 指標の説明						
市内事業所の従業者数に占める、企業啓発事業（講座やサポート制度等）の利用者の割合						
2 指標の意味						
企業における人権尊重を基盤とする活動への支援を示す指標			3 算出方法・出典等			
			出典：事業担当課調べ及び統計調査（経済センサス基礎調査）			
4 数値						
	前回数値 23年度	最新数値 24年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	12.7	13.3	0.6ポイント増	12.2	平成32年度目標(15.6%)を達成するために当年度達成すべき数値	109.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		15.6	32年度	85.3%	平成20年度から平成21年度における利用者の増加率（4%）を基に利用者増加数を等差的に算出	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：目標値以上 b：前年度目標値以上 c：前々年度目標値以上 d：当年度の3年前の目標値以上 e：当年度の3年前の目標値未満			6 基準説明			
			当該指標については、年度ごとの目標値で設定した。 当年度目標値=12.2% 前年度目標値=11.7% 前々年度目標値=11.3% 当年度の3年前の目標値=10.8%			
7 評価結果						
23		24		25		
a		a		a		